

# 技術監理局

一般会計要求総額 184 百万円  
(対前年度 +3.6%)

## 〈令和4年度 予算要求の経営方針〉

技術監理局は、公共工事の適正な執行と品質確保、良好な施設の維持管理を総括的にサポートするとともに、公平・公正な契約制度の運用に努める。

令和4年度は、公共工事の施工時期の平準化や ICT 技術の活用により、「新・担い手3法」が規定する建設業の「働き方改革」「生産性向上」を更に推進する。

また、令和3年度に策定する「(仮称)公共工事関係部署のDX推進プラン」に基づく取組を着実に実行する。

## 【令和4年度 予算要求の基本的な考え方】

①：新規事業

### ●公共工事の適正な執行

要求額 75百万円

公共工事を適正に執行するため、国及び他都市の取組状況や市場動向を調査し、設計単価及び設計積算基準等の改定を行う。

- ・ 技術管理関連業務
- ・ 営繕資材単価調査業務

### ●公平・公正な契約制度の運用

要求額 23百万円

登録業者の実態や入札参加資格の調査、公共工事における暴力団等の不当介入にかかる相談業務等を行い、公平・公正な公共工事の入札及び契約に努める。

- ・ 登録業者の実態調査
- ・ 公共工事に係る暴力等相談業務
- ・ 北九州市入札等監視委員会運営経費

### ●公共工事関係部署におけるDX推進

要求額 23百万円

「デジタル市役所」の実現に向けて、公共工事関係部署におけるデジタル化をより一層推進するとともに、ICTを活用した「しごと改革」に引き続き取り組む。

- ・ 公共工事関係部署のDX推進事業
- ・ ①インフラDX魅力発信プロジェクト
- ・ 公共工事関係部署における「しごと改革」推進事業

### ●「新・担い手3法」を踏まえた

建設業の「働き方改革」「生産性の向上」の推進 要求額 4百万円

市民の安全・安心を守る公共事業にかかる人材の確保・育成を図るとともに、i-Constructionのさらなる推進に取り組むことで、「新・担い手3法」が規定する、建設業の「働き方改革」「生産性の向上」を推進する。

- ・ 明日の公共事業を支える人材確保・育成事業
- ・ i-Construction推進事業

※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和4年度に実施することが確定しているものではありません。